

平成27年度予算主要事業

(平成26年度最終補正予算案の事業を含みます)

平成27年2月4日

荒 川 区

平成27年度予算主要事業

NO	事業名	予算額
1	地域包括支援センターの増設 地域包括支援センターは現在、区内7か所に設置されている。そのうち南千住地区は、面積が広く、高齢者人口も9,000人を超えているため、地域包括支援センターを増設し、より充実した高齢者への支援を行う。	1,716万円
2	親なき後に向けた障がい者支援 障がい者が荒川区で安心して暮らし続けるため、区内のグループホームの設置支援、成年後見制度の利用を促進するとともに、ライフプランナーを配置し、個人別ライフプランの作成を支援する。	1,805万円
3	自然体験事業の充実 これまで取り組んできた自然とのふれあいや農山漁村体験などの自然体験事業を体系的に取りまとめ、さらなる充実を図る。	452万円
4	いい母プレッシャーの軽減 「いい母」へのストレスやプレッシャーを抱く子育て中の母親を対象に、それらを軽減させるような支援を行い、自信を持ちながら子育てを楽しめる環境を作る。	9,433万円
5	安心子育て訪問＜新規＞ 育児不安を抱える在宅育児家庭に積極的にボランティアを派遣することで、潜在的なニーズの掘り起こしとその育児不安の解消を図る。	235万円
6	地域の力を活かした子どもの居場所づくり＜新規＞ ひとり親家庭や生活困窮世帯等社会的支援を要する子どもに、団らんの場の提供や学習支援を行う団体を支援することで、生活習慣や学習習慣を身に付けさせ、子どもの自立を促す。	150万円
7	「あらかわ寺子屋」のさらなる充実 26年度より全校実施している「あらかわ寺子屋」について、実施時間を増やすなどさらなる充実を図る。	2,811万円
8	幼稚園における多子世帯保護者負担軽減対象の拡大 これまで同一世帯に小学校3年生までの兄弟がいる場合、第3子以降の幼稚園保育料を無料としていたが、兄弟の範囲を「18歳未満まで」に拡大し、保護者の負担軽減を図る。	2,030万円
9	私立幼稚園の整備＜新規＞ 区内の私立幼稚園需要に対応するため、町屋地域の区有地を幼稚園建設用地として活用し、私立幼稚園を誘致する。	8,545万円
10	にこにこすくーる・学童クラブの拡大及び放課後子ども総合プランの試行 新たに3校でにこにこすくーるを開設するとともに、学童クラブと一体型で整備・運営する「放課後子ども総合プラン」を試行し、児童の交流促進、体験プログラムの充実を図る。併せて、学童クラブの利用時間の延長を試行する。	10億8,747万円

NO	事業名	予算額
11	保育定員の拡大等 27年4月の認可保育園2園開設等により、定員を拡大するほか、新たに1園で一時保育を開始する。また、28年4月に向け、定員増や病児・病後児保育を実施する認可保育園1園の建替え支援や認証保育所から認可保育園への移行支援を行う。	8億7,582万円
12	小規模事業者向け支援の強化 26年度に創設した小規模事業者への設備投資等の支援を継続する。27年度は支援枠を拡大し、女性の働きやすい職場環境の整備や、ECサイトの構築・出店を通じた販売力強化に寄与する経費等も補助の対象とする。	7,400万円
13	創業期から事業終了期まで一貫した支援体制の構築 創業期から事業終了期まで、相談体制や各種の補助事業等を通じて幅広くサポートし、区内産業の体質の改善を図る。	1,651万円
14	あらかわ7Sの推進＜新規＞ 区内事業者の7S(整理・整頓・清潔・清掃・躰・省エネ・サービス)活動の取り組みを支援し、生産性向上や安全性の確保など経営基盤の改善を図る。	110万円
15	女性の社会進出の促進[一部再掲]＜新規＞ 子育て中の女性の就職準備をサポートする相談窓口を新たに設置するとともに、女性の働きやすい職場環境整備の支援を行う。さらに、ひとり親家庭の保護者の高卒認定資格取得に係る費用を補助することで、女性が輝く社会の実現を目指す。	9,239万円
16	サンパール荒川の大規模改修 大規模改修工事を行い、利用者がより快適に芸術文化活動を行える拠点づくりを目指す。また、災害時には災害活動拠点として活用できるよう安全性の向上を図る。	17億7,096万円
17	オリンピック・パラリンピックに向けた気運の醸成＜新規＞ ウォーキングの普及など、子どもから高齢者まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を整備するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援を強化することにより、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け気運を高め、区のより一層のスポーツ振興を図る。	1,498万円
18	(仮称)荒川区スポーツ振興推進プランの策定＜新規＞ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催決定を契機とし、だれもがスポーツに親しめる環境整備をより積極的に進めるため、荒川区の地域特性を踏まえたスポーツ振興策の基本方針を定める。	365万円
19	荒川二丁目複合施設の整備 29年春の開設に向け、図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた本施設のPRを、区内外に向けて様々な方法で実施する。	8億3,282万円
20	俳句文化の振興＜新規＞ 俳句ゆかりの地である荒川区を、俳句のまちとして区内外へ強く発信し、子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな俳句の心を育むとともに、俳句による観光振興等を図る。	1,279万円

NO	事業名	予算額
21	防災運動会による地域防災力の向上＜新規＞ 防災区民組織と中学生やPTA等の参加による防災運動会を実施し、地域コミュニティの充実と地域防災力の向上を図る。	113万円
22	区立中学校における防災ジュニアリーダーの育成＜新規＞ 区立全中学校に(仮称)防災部を設置し、D級ポンプの操作訓練や救命訓練等を行うとともに、ジュニア防災検定の受検をすすめるなど、防災に対する判断力や行動力を養い防災ジュニアリーダーを育成し、防災教育のさらなる向上を図る。	488万円
23	防災アプリの導入＜新規＞ スマートフォン等で利用できる防災アプリを導入し、多くの区民が常に防災地図を携帯することにより、災害時の避難行動等の援助や防災情報の普及啓発を図る。	400万円
24	燃えない街づくりの推進＜新規＞ 不燃化特区内において木造建物の防火耐震補強工事費用の一部を補助するとともに、区内全域の高齢者みまもりネットワーク登録者に対し、電磁調理器購入費用の一部を補助することで、燃えない街づくりを推進する。	1億5,200万円
25	危険老朽空き家ゼロ作戦 不燃化特区において、火災の発生、延焼火災の拡大の誘因となる危険老朽空き家のゼロを目指し、解体費用の100%助成など様々な除却促進のための事業を展開する。	5億5,643万円
26	新たな永久水利施設の整備と消火・送水ネットワーク体制の構築 日暮里地域及び南千住地域において新たな永久水利施設を整備する。併せて、永久水利施設を拠点とし、複数の防災区民組織(町会)や消防団との連携により、消火・送水のためのネットワーク体制を構築する。	1億4,455万円
27	特殊詐欺対策＜新規＞ オレオレ詐欺等の特殊詐欺から被害に遭いやすい高齢の区民を守るため、荒川区の特性である地域力を活かした犯罪防止活動を展開する。	1,683万円
28	小学校通学路の防犯カメラ設置 児童等のさらなる安全を確保するため、都の補助金を活用し、小学校の通学路に防犯カメラを設置する。	1,843万円

事業名 地域包括支援センターの増設

予算額

1,716万円

【PRポイント】

- 地域包括支援センターは、地域包括ケアの拠点として、区内7か所に設置しています。27年度は、さらに南千住地区に2か所目のセンターを増設します。
- 高齢者や家族の方の身近な相談窓口を増やし、より充実した支援を行います。
- 地域包括支援センターの増設に併せ、高齢者みまもりステーションを設置し、地域の高齢者の安否確認や見守りのネットワークの構築を進めます。

【目的・内容】

地域包括支援センターは、区内7か所に設置しています。そのうち、南千住地区は、面積が広く、高齢者人口も9,000人を超えているため、地域包括支援センターを増設することで、より充実した支援を行います。

また、併せて高齢者みまもりステーションを整備することで、地域包括支援センターと連携し、地域における高齢者みまもりネットワークの構築を推進します。

【効果】

- より身近な場所で高齢者や家族の方からの相談を受けることで、きめ細やかなサービスの提供を図ることができます。
- 新たな介護予防・日常生活支援総合事業など、区で実施している事業がより促進しやすくなります。
- 高齢者みまもりステーションを併設することで、地域包括ケアの実践に重点的に取り組むことができます。
- 高齢者みまもりステーションが、地域包括支援センターと連携をとることで、在宅における高齢者福祉の増進を図ることができます。

【問合せ先】 福祉部 高齢者福祉課長 伊藤 節子 内線2660

事業名 親なき後に向けた障がい者支援

予算額

1,805万円

【PRポイント】

- 全国で初めて荒川区自治総合研究所が、障がい者の「親なき後」に関する研究報告書をまとめました。その提言を受け、障がい者一人ひとりにあった自立への取り組みを描く個人別ライフプランの作成を支援します。
- 障がい者が荒川区で安心して暮らし続けることができるよう、グループホームの設置を促進します。
- 障がい者の権利を守るため、成年後見制度の利用を促進します。

【目的・内容】

障がい者を日常的に支えている保護者や家族が支援ができなくなる「親なき後」を見据えて、障がい者の自立した生活を目指し、その将来像を描く「ライフプラン」の作成を支援するため、ライフプランナーによる個別相談やプラン作成のワークショップを行います。

また、グループホームの開設経費の一部を補助することで、設置者の負担を軽減し、障がい者の『生活の場』の整備を促進します。

さらに、成年後見制度について、セミナー等の開催により保護者への認知度を高め、利用を促進します。

【効果】

- 障がい者一人ひとりにあった、ライフステージに応じた切れ目ないライフプランを作成することにより、親なき後も安心して地域で自立した生活をおくることができます。
- 区内のグループホームが増えることで、障がい者が食事や日常生活の支援等を受けながら暮らすことができます。
- 成年後見制度の利用を促進することで、障がい者の財産管理や契約行為などにおける権利を守ることができます。

【問合せ先】 福祉部 障害者福祉課長 山形 実 内線2680

事業名 自然体験事業の充実

予算額

452万円

【PRポイント】

- 幸せな地域社会の担い手を育成します。
- 子どもの自己肯定感を高めます。
- 小学生の体力アップを図ります。

【目的・内容】

これまで取り組んできた自然とのふれあいや農山漁村体験などの自然体験事業を体系的にとりまとめ、さらに充実し、地域社会の担い手を育成するとともに、子どもの自己肯定感を高め、幼少期からの体力アップを図ります。

【効 果】

- 自然や生き物の大切さを実感し、日本の素晴らしさを知るとともに、異なった環境に暮らす人々と共感し、温かい地域社会を築く人財を育てることにより、幸せな地域社会の担い手を育成していきます。
- 親子での自然体験の場や情報を提供し、家庭の絆を深めるとともに、自然体験教室等を実施する中高生リーダーや指導者の育成を図り、子どもの自己肯定感を高めていきます。
- 保育園、幼稚園から自然体験事業を導入し、小学生の体力アップを図っていきます。

【問合せ先】 地域文化スポーツ部 文化交流推進課長 佐藤 泰祥 内線2520

事業名 いい母プレッシャーの軽減

予算額

9,433万円

【PRポイント】

- 「いい母でなきゃ」「母親なら当然」というプレッシャーを抱えながら、子育てをしている女性の負担を軽減します。
- 「キッズコール24」の対象年齢を6歳までから18歳未満までに拡大し、「(仮称)キッズ・マザーズコール24」として充実します。
- 体を動かす場を提供するとともに、母親同士の仲間づくりを推進します。

【目的・内容】

子育て中の母親は、気軽に外出できない、身近に相談相手がないなどの状況の中で、日々の育児に気力や体力を消耗しているとともに、ネットなどの情報から「普通の母親」のハードルが上がっているとも言われています。あらゆる機会を捉えて、「いい母」へのストレスやプレッシャーを解消できるような支援を行い、自信を持ちながら子育てを楽しめる環境を作ります。

【効 果】

- いつでも気軽に相談できる電話相談や交流サロンなどの相談場所を充実し、保護者のストレスを解消でき、次の支援につなげることができます。
- 母親の状況に合わせたきめ細やかな支援を行うことで、育児に関する問題解決能力の向上と健全な育児の継続を図ることができます。
- 運動することによりストレスを解消でき、母親同士の交流を深めることができます。

【問合せ先】	子育て支援部	子育て支援課長	古瀬 清美	内線3810
	地域文化スポーツ部	生涯学習課長	北村 美紀子	内線3350
	地域文化スポーツ部	スポーツ振興課長	井上 敏也	内線3370
	健康部	健康推進課長	中坪 直樹	内線429

事業名 安心子育て訪問＜新規＞

予算額

235万円

【PRポイント】

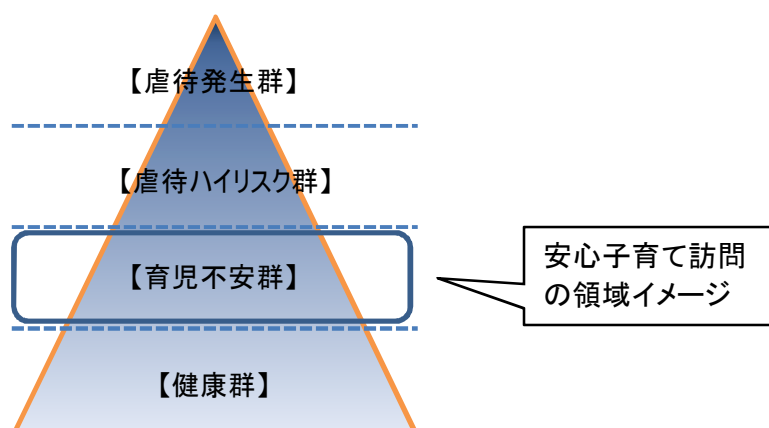
- 孤立しがちで不安やストレスを抱えている親子を、支援スキルを身につけたボランティアが定期的に訪問し、寄り添いながら家事・育児支援や傾聴を行います。
- 「エジンバラ産後うつ質問票(※)」の点数が高い、又は育児不安を抱えている家庭など、養育環境が心配と思われる家庭を支援の対象とします。
- 地域のつながりを通して支援していく観点から、実施に当たっては、地域のボランティア団体等に対する補助により、支援を行います。

【目的・内容】

在宅で育児している親子は、孤立しやすく、また、育児不安や親として抱えるストレスを相談する相手も少ない状況にあることから、研修を修了したボランティア等の訪問を通じて支援を行い、育児不安の解消と、潜在的な問題の把握・解決を図ります。

【効果】

- 訪問により、保護者が心の安定を取り戻し、地域や周りの人々につながるきっかけをつくることができます。
- 育児不安やストレスの高い家庭を訪問することで、家庭の潜在的な問題を発見したり、虐待など深刻な事態を未然に防ぐことができます。



(※): エジンバラ産後うつ質問票とは、保健師・助産師が行う新生児訪問の際に母親に回答してもらう、チェック形式の質問票です。
各項目に点数がつけられており、9点以上の場合や、その他の項目などから、産後うつ病のリスクや、育児不安群の把握に用いられています。

【問合せ先】 子育て支援部 子育て支援課長 古瀬 清美 内線3810

事業名 地域の力を活かした子どもの居場所づくり<新規>

予算額

150万円

【PRポイント】

- ひとり親家庭や生活困窮世帯など、支援を要する子どもに居場所を提供している団体への支援を通じ、子どもの自立促進を図ります。
- 居場所では、団らんの場の提供、学習の支援等を行います。
- 学生から高齢者まで幅広い世代のボランティアと接する中で、子ども自らが、進学など将来に対する夢や希望を持てるように支援します。

【目的・内容】

地域の力を活かしつつ学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進めていく観点から、新たに補助制度を創設し、居場所づくりを行う団体に支援を行うことで、ひとり親家庭の子どもや生活困窮世帯の子どもなどの自立を促進していきます。

【効果】

- 社会的支援を必要とする子ども同士や年長のボランティアと、学校や家庭などにおける悩みを相談することができる団らんの場を確保していきます。
- 基本的な学習習慣が身につき、親から子への貧困の連鎖の解消が期待できます。

【問合せ先】 子育て支援部 子育て支援課長 古瀬 清美 内線3810

事業名 「あらかわ寺子屋」のさらなる充実

予算額

2,811万円

【PRポイント】

- 「あらかわ寺子屋」の学習時間や実施回数を充実させることにより、子どもの主体的な学びを直接支援し、児童生徒の基礎基本の徹底を図り、より一層の学力向上に取り組めます。
- より優秀な講師を確保し、指導の充実を図ります。

【目的・内容】

授業時間以外の学習時間を確保するとともに、児童生徒が主体的に学習する習慣を身に付けさせるため、「あらかわ寺子屋」を各学校の実情に応じて、時間、回数を増やすなど、指導の充実を図ります。

【効果】

- 優秀な講師の確保を促進するとともに、実施回数を増加することにより、さらなる基礎的・基本的な学力の定着を図ります。
- あらかわ寺子屋の充実により、自宅で学習環境の整わない子どもに対し、学びの直接支援が図れます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 指導室長 小山 勉 内線3380

事業名 幼稚園における多子世帯保護者負担軽減対象の拡大

予算額

2,030万円

【PRポイント】

- これまで同一世帯に小学校3年生までの兄弟がいる場合、第3子以降の幼稚園保育料を無料としていましたが、兄弟の範囲を「18歳未満まで」に拡大し、保護者の負担軽減を図ります。
- 公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園等も事業の対象とすることで、入園する幼稚園の選択の幅が広がります。

【目的・内容】

全ての子どもに質の高い幼児教育を提供する観点から、公立・私立を問わず、幼稚園に通う第3子以降の保育料無償化に向け、同一世帯に複数の子どもがいる場合の範囲を、現在3歳から小学校3年生までとしているところ、3歳から18歳未満までに拡大します。

【効果】

- 影響額
 私立幼稚園 約20,300千円(補助金増額)
 公立幼稚園 約4,500千円(保育料軽減額)
- 多子世帯における保護者の経済的負担が軽減され、子育て家庭の支援につながるるとともに、少子化対策の1つとして期待できます。

【現行】

第2子		第3子以降	
軽減(減免)内容	カウント範囲	軽減(減免)内容	カウント範囲
半額	3歳児～小学校3年生	無料	3歳児～ 小学校3年生



【改正案】

第2子		第3子以降	
軽減(減免)内容	カウント範囲	軽減(減免)内容	カウント範囲
半額	3歳児～小学校3年生	無料	3歳児～ 18歳未満

【問合せ先】

子育て支援部
教育委員会事務局

子育て支援課長
学務課長

古瀬 清美
佐藤 淳哉

内線3810
内線3330

事業名 私立幼稚園の整備＜新規＞

予算額

8, 545万円

【PRポイント】

- 区内の私立幼稚園需要に対応するため、区有地を幼稚園建設用地として活用し、新たな私立幼稚園を誘致します(平成29年4月開設予定)。
- 区は、幼稚園を建設する学校法人に対し、建設費用の一部を補助します。

【目的・内容】

区内の私立幼稚園需要に対応するため、新たな私立幼稚園を誘致します。

- 所在地 荒川区町屋1-10-12
- 開設時期 平成29年4月(予定)
- 想定規模 定員 最大175名(6クラス)
敷地面積 約1, 100㎡ 延床面積 約900㎡

【効 果】

- 現在、私立幼稚園に通う園児のうち約6割が区外の私立幼稚園に通園しており、誘致によって、区内の幼稚園に通園する園児が増えます。

※ 荒川区民の私立幼稚園への就園状況(平成26年5月現在)

区内園 670名
区外園 973名
計 1, 643名

- 区内に私立幼稚園が増えることにより、保護者と子どもの選択の幅が広がります。

【問合せ先】 子育て支援部 子育て支援課長 古瀬 清美 内線3810

事業名 にこにこすくーる・学童クラブの拡大及び放課後子ども総合プランの試行

予算額 10億8,747万円

【PRポイント】

- にこにこすくーる(放課後子ども教室)を新たに3校で開設し、28年度までに全校開設(24校)を目指します。
- 学童クラブとにこにこすくーるを一体型で整備・運営し、共通の体験プログラムを充実する「放課後子ども総合プラン」を試行実施します。
- 総合プランにおいては、学童クラブの利用時間を延長し、小1の壁の解消を図ります。

【目的・内容】

全児童の安全な放課後の居場所の確保及び次代を担う人材育成と、留守家庭児童の保護・育成を図るため、にこにこすくーる及び学童クラブの充実を図るとともに、両事業をより効果的に実施することで、総合的な放課後児童事業として推進します。

【効果】

- にこにこすくーる実施校を拡大(27年度3校増設、28年度7校増設)し、全児童の放課後の安全な居場所を確保するとともに、次代を担う人材を育成します。
*実施校 14校 → 17校(27年度) → 24校(28年度)
- 学童クラブとにこにこすくーるを一体型で整備する「放課後子ども総合プラン」を試行し、両事業の児童が共通の体験プログラムに参加し、交流することができる環境を整え、効果的な事業運営を図ります。
*試行実施校 5校
 - ・第二瑞光小学校 ・第四峡田小学校
 - ・第七峡田小学校 ・第六日暮里小学校
 - ・尾久第六小学校(西尾久学童クラブと連携)
- 総合プラン実施校において、試行的に学童クラブの利用時間を延長し、小1の壁の解消を図ります。
*利用時間 午後6時まで → 午後7時まで

【問合せ先】 子育て支援部 児童青少年課長 根本 順 内線3830

事業名 保育定員の拡大等

予算額 8億7,582万円

【PRポイント】

- 平成27年4月に、新たに私立認可保育園を2園開設します。また、地方裁量型認定こども園1園が保育所型認定こども園に移行します。
- 平成28年4月開設に向け、私立至誠会第二保育園の移転・改築を支援し定員拡大を図るとともに、新たに病児・病後児保育事業を実施します。
- 尾久地域における保育定員の拡大と多様な保育需要に対応するため、新たにグループ型家庭的保育事業を実施します。
- 認可保育園への移行を希望する認証保育所に対し、事業計画策定や施設改修を支援します。

【目的・内容】

- ・平成27年4月開設
(仮称)ポポラー荒川三河島園(日暮里・定員63名)
町屋保育園(町屋・定員150名・専用室による一時保育・0歳児保育実施)
ワタナベ学園(町屋・定員94名・認証保育所から認可保育園へ移行)
- ・27年度内開設
グループ型家庭的保育事業(尾久・定員15名)
- ・平成28年4月開設
至誠会第二保育園(尾久・最大定員約200名)
認証保育所から移行する認可保育園2園(予定)

【効果】

- 保育需要が多い町屋、尾久、日暮里地域において新たな私立認可保育園の開設や、既存私立保育園の改築・定員拡大を支援するとともに、新たに一時保育専用室の設置や病児・病後児保育事業を実施することにより、保育サービスの一層の充実を図ります。
- 家庭福祉員の不足が見込まれる尾久地域において、新たなグループ型家庭的保育事業の実施を支援することにより、保育定員の拡大を図るとともに多様な保育需要に対応します。
- 認可化を望む認証保育所事業者が円滑に認可保育園に移行できるよう、事業計画策定や施設改修を支援します。

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 上田 望 内線3820

事業名 小規模事業者向け支援の強化

※26年度補正予算対応

予算額

7,400万円

【PRポイント】

- 26年度に創設し好評を博した小規模事業者への設備投資等の支援を継続します。(中小企業診断士の派遣と補助金の交付(補助率4分の1・限度額100万円))
- 27年度は、支援枠を拡大し女性の働きやすい職場環境の整備や、ECサイト構築・出店に要する経費等も補助対象とします。

【目的・内容】

26年度限りの事業として創設した「荒川区小規模事業者経営力強化支援事業」(製造業・店舗等での設備投資等を促進)を、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用することにより拡大・延長し、区内小規模事業者の経営力の一層の強化を支援します。

【効果】

- 区内の小規模事業者が、老朽化した設備の入替等を行うことにより、競争力の強化が期待できます。
- 女性の働きやすい職場環境整備やWEB活用による販売力向上等、支援対象を拡大します。
- これら補助金交付による支援にあわせて、支援内容に合致した外部の専門家による経営指導を行うことにより、経営力の強化に一層の効果が期待できます。
- 国の「経済財政運営と改革の基本方針2014」に示す「民需主導や女性の活躍」を通じた経済再生を区においても推進し、区内小規模事業者の成長を支援します。

【問合せ先】

産業経済部	産業振興課長	吉野 豊喜	内線445
産業経済部	経営支援課長	勝田 健一	内線455

事業名 創業期から事業終了期まで一貫した支援体制の構築

予算額

1,651万円

【PRポイント】

- 区内の起業を促進するため、相談体制の充実や必要な知識を提供するセミナーの開催、創業の際に借りる事務所等の家賃補助等を行います。
- 将来の事業承継・継続等に不安を持つ経営者を対象に、早期の準備に着手できるよう、情報提供を行うとともに、相談体制を充実します。
- 経営者の事業廃止後等の生活安定を図るため、国が実施する「小規模企業共済制度」への加入促進の補助制度を創設します。

【目的・内容】

創業期から事業終了期まで、相談体制や各種の補助事業等を通じて、幅広くサポートすることにより、区内産業の体質の改善を図ります。

【効果】

- 創業相談員を常駐させるとともに、定期的に創業についてのセミナーを開催し、区内で起業を考えている方を後押しし、区内での起業促進が図られます。
- 事業承継から事業終了に至るまで、その準備や進め方についての情報提供を行うことにより、経営者の早期準備と着手が図られます。
- 国の「小規模企業共済」の加入を促進することで、事業終了後の生活安定が図られるとともに、今後実施が見込まれる廃業に要する国の融資制度を活用することにより、円滑な事業終了が期待できます。

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 勝田 健一 内線455

事業名 あらかわ7Sの推進＜新規＞

予算額

110万円

【PRポイント】

- 区内事業者が7S(整理・整頓・清掃・清潔・躰・省エネ・サービス)活動に取り組むあらかわ7Sプロジェクトを開始します。
- 生産性向上や安全性の確保につながる7S活動を全社的に進めていけるよう、年間を通じた7Sスクールを開講します。
- 7Sに意欲的に取り組んでいる区内事業者を、区の広報紙やホームページで広くPRします。

【目的・内容】

製造現場等において5S活動を実践することは、生産性向上や安全性の確保に大きな効果があることから、年間を通じたセミナーやグループ討議等を実施し、継続的な支援を行います。さらに、5S活動に省エネ・サービスを加えた7S活動を荒川区独自で推奨することで、更なる品質向上を図ります。

【効 果】

- 専門家や7S活動に取り組む企業同士による”第三者の視点”を通じ、生産性向上や安全性の確保に向けた新たな発見や気づきが期待できます。
- 製造業に限らず、サービス業などにも活用できる“あらかわ7S”を推進することで、5S効果を上回る経営基盤の改善などを支援します。
- 7S活動の実践を通じ、新製品・新サービス等の開発に繋がるような意識改革が図られ、経営活動における好循環が期待できます。

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 勝田 健一 内線455

事業名 女性の社会進出の促進【一部再掲】＜新規＞

※一部を除き26年度補正予算対応

予算額

9,239万円

【PRポイント】

- 再就職についての疑問に答え、仕事と家庭の両立への不安にアドバイスする「就職準備サポート窓口」を、新たに開始します。
- 小規模事業者が、女性の働きやすい職場環境に繋がる設備投資を行う際、費用の一部を補助します。（補助率4分の1・限度額100万円）
- 区内での女性起業家の活躍を促すため、地域産業の活性化を図ることを目的に開催するビジネスプランコンテストに女性起業家大賞を設けます。
- ひとり親家庭の保護者の高卒認定資格試験受験料及び合格のための通信講座等の受講料を補助します。

【目的・内容】

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用することにより、子育て中の女性の就職準備をサポートする相談窓口を新たに設置するとともに、小規模事業所における女性の働きやすい職場環境の整備に繋がる設備導入への支援を実施します。さらには女性起業家の育成を通じて、女性が輝く社会の実現を目指します。

【効果】

- 再就職への躊躇や不安を抱えた方を伴走型でサポートし、専門的ノウハウを持つマザーズハローワーク日暮里につなげて、子育て女性の就職を着実に支援します。
- 職場環境の整備（更衣室・トイレ等）に対する補助金を交付することにより、女性の社会進出や雇用の安定が期待されます。
- 区内の地域課題の解決や地域特性・地域資源の活用につながるビジネスプランコンテストにおいて女性起業家大賞を設けることにより、女性の起業意欲を高めます。
- ひとり親家庭の保護者の学び直しを支援することで、正規雇用などより良い条件での就業や高度な職業訓練へつなげていきます。

【問合せ先】

産業経済部
産業経済部
子育て支援部

経営支援課長
就労支援課長
子育て支援課長

勝田 健一
前田 徳英
古瀬 清美

内線455
内線465
内線3810

事業名 サンパール荒川の大規模改修

予算額 17億7,096万円

【PRポイント】

- 最新の音響・照明設備等を導入することにより、利用者がより快適に活動を行える環境を提供し、荒川区の芸術文化の活性化に寄与します。
- 災害時には避難所や災害活動拠点として活用できる、震災対応能力の高い施設にします。

【目的・内容】

平成28年4月のリニューアルオープンに向け、改修工事を行い、芸術文化の活性化を推進します。（休館期間：平成27年4月から平成28年3月）

【効果】

- 利用団体が安心して快適に利用できる施設にすることで、区民の芸術文化活動の拠点として貢献します。
- 空調設備や電気設備の更新や、バリアフリー改修により安全性を保ちながら、今後、概ね15年間は利用することが可能になります。
- 大ホールの天井耐震化等により、災害時には避難所や災害対策活動の拠点として機能します。

【問合せ先】 区民生活部 区民課長 正木 良一 内線2510

事業名 オリンピック・パラリンピックに向けた気運の醸成＜新規＞

予算額

1,498万円

【PRポイント】

- ウォーキング教室を開催し、誰でもいつでも誰とでも気軽にできるスポーツ「ウォーキング」の普及を図ります。
- 遠征費補助の上限額を引き上げ、区のジュニアトップアスリートが全国大会や世界大会でこれまで以上に活躍できるよう、制度の充実を図ります。
- 小中学生がオリンピック・パラリンピックの意義を学ぶことにより、国際理解、国際平和や障がい者に対する理解を深めていきます。

【目的・内容】

ウォーキングの普及など子どもから高齢者まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援を強化することにより、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて気運を高め、区のより一層のスポーツ振興を図ります。

【効果】

- 経済的な不安なく積極的に全国大会や国際大会に参加することができ、強豪選手との試合を経験することでより一層の技術力強化につながるとともに、荒川区の名前を全国・海外に広める効果が見込めます。
- 講演会や実技指導を通じて大会の意義を学ぶことにより、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会においてアスリートやボランティア等、様々な形で関わる可能性のある小中学生の国際感覚を磨き、世界の国々や障がい者に対する理解を深めることができます。
- これまで多忙でスポーツから遠ざかっていた方やスポーツが苦手な方も自分のスケジュールや体力に合わせて体を動かすことができ、正しい歩き方などを学ぶことで健康増進にも役立つウォーキングの普及が見込めます。

【問合せ先】

地域文化スポーツ部
教育委員会事務局

スポーツ振興課長
指導室長

井上 敏也 内線3370
小山 勉 内線3380

事業名 (仮称)荒川区スポーツ振興推進プランの策定<新規>

予算額

365万円

【PRポイント】

- 荒川区におけるスポーツ振興を図るため、「(仮称)荒川区スポーツ振興推進プラン」を策定します。
- だれもがスポーツに親しめる環境整備を促進するため、区のスポーツ振興策に関する基本的な方針を定めます。
- 区民、スポーツ団体、区の協働により、スポーツ振興の一層の推進を図ります。

【目的・内容】

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催決定を契機として、だれもがスポーツに親しめる環境整備をより積極的に進めるため、荒川区の地域特性を踏まえたスポーツ振興策の基本方針を定めます。

【効 果】

- 子どもから大人まで、障がいのある方もない方も、だれでもスポーツに親しめる環境を整えることでスポーツの裾野を広げるとともに、区民のスポーツ実施率・子どもの運動能力の向上を目指します。
- 選手や指導者の技術を高めるとともに、スポーツを通して人と人、地域と地域をつなぐ地域コミュニティの活性化も期待できます。
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、区民が一丸となって大会を盛り上げる気運が高まります。

【問合せ先】 地域文化スポーツ部 スポーツ振興課長 井上 敏也 内線3370

事業名 荒川二丁目複合施設の整備

予算額 8億3,282万円

【PRポイント】

- (仮称)荒川二丁目複合施設の建設工事や吉村昭記念文学館の展示製作、本の購入など、平成29年春の開設を目指し、準備を進めます。
- (仮称)荒川二丁目複合施設の開設に向け、区内外で気運を盛り上げていけるよう、広報紙の発行やイベントの開催等を行います。

【目的・内容】

図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた本施設のPRを、区内外に向けて様々な方法で実施します。また、建設工事や運営に関して具体的な準備を進め、平成29年春の開設を目指します。

【効果】

- (仮称)荒川二丁目複合施設のPR等を通じて、施設の開設に向けた区内外の気運の醸成を図ります。
- 図書館、文学館、子ども施設の各機能を融合させた本施設の整備により、これまでにない事業を展開します。

【施設外観イメージ】



【本に囲まれたホール】



【問合せ先】 地域文化スポーツ部 複合施設準備室長 堀 裕美子 内線2170

事業名 俳句文化の振興＜新規＞

予算額

1,279万円

【PRポイント】

- 平成27年3月に「荒川区俳句のまち宣言」を行い、俳句のまちであることを区内外にとどまらず世界に向けて発信します。
- 著名な俳人による講演会の開催や区民による投句事業を創設するなど、区民が俳句に親しみ・楽しみ・深めることのできる事業を実施します。
- 松尾芭蕉の「奥の細道矢立初めの地」である「千住あらかわ」を区内外へPRし、観光客を誘致します。

【目的・内容】

俳句ゆかりの地である荒川区を、俳句のまちとして区内外へ強く発信し、子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな俳句の心を育むとともに、俳句による観光振興等を図ります。

【関連事業】

- ・俳句のまちのPR: 俳句宣言銘板の設置、俳句タイルの設置、コソ通り街路灯へのPR旗の設置、グッズの作成・配布等
- ・裾野を広げる : 講演会、句会、子ども俳句相撲大会の開催、投句事業の実施等
- ・観光振興 : 南千住駅周辺や「奥の細道矢立初めの地」関連施設への誘導サインの設置、まちあるきツアーや、芭蕉の大橋渡りイベントの開催、奥の細道サミット加入自治体へのPR等

【効果】

- 俳句のまちとして区内外からの関心が高まり、区民の区への誇りや愛着、区の魅力の向上が期待できます。
- 区民の俳句への関心が高まり、俳句の楽しさや俳句の可能性を知ることにより、豊かな俳句の心を育むことができます。
- 「奥の細道矢立初めの地」であることを区内外へPRし、多くの来訪者を呼び込むことにより、観光振興を図ります。

【問合せ先】

地域文化スポーツ部
地域文化スポーツ部
産業経済部

文化交流推進課長 佐藤 泰祥
生涯学習課長 北村 美紀子
観光振興課長 谷井 千絵

内線2520
内線3350
内線460

事業名 防災運動会による地域防災力の向上＜新規＞

予算額

113万円

【PRポイント】

- 防災区民組織と中学生やPTA等が、楽しみながら防火防災の知識と防災資機材の使い方を学べる防災運動会を開催します。
- 防災運動会への参加を通して、参加者の防火防災意識向上と、地域の防火防災の担い手を育成し、地域コミュニティの充実と地域防災力の向上を図ります。

【目的・内容】

防災区民組織と中学生やPTA等の参加による水バケツリレーや担架搬送などをゲーム形式にした防災運動会を実施し、地域コミュニティの充実と地域防災力の向上を図ります。

【効果】

- 中学生が災害から自分の命を守る知識や技術について楽しく学ぶことで、「自分たちの家族やわが町は自分たちで守る。」という自助、共助の重要性を認識し、防火防災意識が向上します。
- 中学生やPTA等が、防災区民組織の一員として防火防災活動に参加することにより、地域コミュニティの充実及び地域防災力が強化されます。
- 普段実施している防災訓練の内容を工夫し、ゲーム形式で行うことにより、楽しみながら多くの区民が防災に関する知識を取得できます。
- 防災区民組織と中学生・PTA等と一緒に競技を行うことにより、地域の絆を深めるとともに、相互の防災意識を高める交流の場となります。

【問合せ先】 区民生活部 防災課長 大関 英広 内線491

事業名 区立中学校における防災ジュニアリーダーの育成＜新規＞

予算額

488万円

【PRポイント】

- 荒川区の未来社会を担う生徒に、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識、他者への思いやりの気持ちを醸成します。
- 発災時に防災・減災活動に貢献できる、防災ジュニアリーダーを育成します。

【目的・内容】

区立全中学校に、(仮称)防災部を設置し、日頃から防災意識を持って生活できるよう「ジュニア防災検定」の受検をすすめるなど、防災に対する判断力や行動力を養い、防災ジュニアリーダーを育成します。

部員は、災害時に後方支援ができるよう、D級ポンプの操作訓練や救命訓練等を行うとともに、地域の防災訓練に参加し、町会や消防団との連携を深めます。

また、被災地であり、交流都市である釜石市の中学校等を訪問し、被災体験や復興状況を生で見聞することにより、防災に対する意識を高めます。

さらに、訪問後、各中学校において、報告会を開催し、防災教育の充実を図ります。

【効果】

- 災害時にD級ポンプの操作や高齢者の避難誘導等の後方支援ができるようになります。
- 防災活動のみならず将来、地域活動の中核となる人材の育成につながります。
- 防災訓練、被災地訪問報告会やジュニア防災検定受検等を通じ、防災教育の充実を図ることができます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 指導室長 小山 勉 内線3380

事業名 防災アプリの導入＜新規＞

予算額

400万円

【PRポイント】

- スマートフォンやタブレット端末で、いつでも最新の防災地図を確認することが可能になります。
- インターネット通信が途絶した状況でも地図が閲覧できるほか、GPS機能を利用し、現在地を地図上に表示させることができます。
- 周辺の避難所・避難場所等の検索や、現在地から目的地への方向を表示することも可能です。

【目的・内容】

近年、普及が著しいスマートフォン等で利用できる防災アプリを導入し、多くの区民が常に防災地図を携帯することで、災害時の避難行動等の援助や防災情報の普及啓発を図ります。

【効果】

- 「スマホを持つ＝防災地図を持つ」こととなり、区民が必要に応じて常時、防災地図を確認することが可能となります。
- 外国語(英語・ハングル・中国語)表示が可能であり、外国人にも正確な防災情報を提供することができます。
- 防災地図は端末に保存されるため、インターネット通信環境のない状況でも閲覧できるほか、端末のGPS機能を利用し、現在地を表示させることができます。
- 現在地周辺の避難所や避難場所等の情報の検索に加え、あらかじめ登録した目的地と現在地を結ぶガイドラインや目的地の方向を表示できることから、災害時に混乱することなく目的地へ移動することが可能となります。
- 防災地図だけでなく、防災マニュアルや浸水想定区域図等の各種防災情報も確認できます。
- 定期的にアプリの内容を更新することにより、最新の防災情報を容易に確認することができます。

【問合せ先】 区民生活部 防災課長 大関 英広 内線491

事業名 燃えない街づくりの推進<新規>

予算額 1億5,200万円

【PRポイント】

- 不燃化特区内で、防火及び耐震性能を向上させる防火耐震補強工事費用の一部を補助します。(補助率9/10、補助限度額500万円)
事業期間は、32年度末までの6年間となります。
- 高齢者みまもりネットワークに登録している高齢者が、電磁調理器を購入する際の費用の一部を補助します。(補助率1/2、補助限度額2万円)

【目的・内容】

不燃化特区内において、木造建物の防火及び耐震性能を向上させる防火耐震補強工事費用の一部を補助することにより、地域の不燃化を促進するとともに、防災及び耐震性の向上を図り、安全で安心して住み続けられる燃えない街づくりを推進します。

また、高齢者みまもりネットワーク登録者に対し、電磁調理器の購入費用の一部を補助することにより、火災の発生を少なくし、高齢者の生活の安全を確保します。

【効果】

- 大規模地震による建物の倒壊や火災による延焼を防止し、区民の生命と財産を守ることができます。
- 建物の倒壊等による道路の閉塞を防止できるため、避難、消火及び救助活動を円滑に行うことができます。
- 不燃化特区内の防災及び耐震性の向上に寄与します。
- 電磁調理器は火を使わないため、火事の心配が少なくなるとともに、火災の発生が少なくなります。

【問合せ先】

防災都市づくり部
福祉部

防災街づくり推進課長
高齢者福祉課長

村山 洋典
伊藤 節子

内線2820
内線2660

事業名 危険老朽空き家ゼロ作戦

予算額 5億5,643万円

【PRポイント】

- 不燃化特区内において、火災の発生、延焼火災の拡大の誘因となる危険老朽空き家ゼロを目指し、様々な除却促進のための事業を展開します。
- 危険老朽空き家の実態把握を行うとともに、解体費用の100%助成や、除却後の土地について区が無償貸与を受け公共用に活用する仕組みの創設など、新たな事業に取り組みます。
- 自ら所有する老朽住宅を除却し賃貸住宅に転居される方に対し、住み替え助成事業を新たに実施します。

【目的・内容】

不燃化特区内の危険老朽空き家の実態把握と個別アプローチなどを積極的に行うとともに、これまでの区が危険老朽建物の寄附を受け解体工事を行う寄附除却事業に加え、建築物を除却する際に解体費用の100%(上限額あり)を助成する制度や除却後の土地について区が無償貸与を受ける仕組みなどを新たに創設し、危険老朽空き家ゼロを目指します。

また、自ら所有する老朽住宅に居住する方が、住宅を除却し耐火性のある賃貸住宅に転居する場合には、転居費用及び3か月間の家賃(70歳以上世帯は6か月)を助成します。

【効果】

- 不燃化特区内における危険老朽空き家の除却について、従来よりも踏み込んだ取り組みを実施することにより、木造住宅密集地域の改善を更に加速させ、災害で一人の犠牲者も出さない安全・安心都市を実現します。

危険な老朽空き家
をゼロに！



【問合せ先】 防災都市づくり部 防災特区・水利担当課長 小林 弘幸 内線2850

事業名 新たな永久水利施設の整備と消火・送水ネットワーク体制の構築

予算額 1億4,455万円

【PRポイント】

- 27年度は、新たに地下水を活用した施設を日暮里地域に、隅田川の水を活用した施設を南千住地域にそれぞれ1か所ずつ整備します。
- 永久水利施設を拠点として、複数の防災区民組織と消防団との連携により、地域の消火・送水ネットワーク体制を構築します。

【目的・内容】

区では、首都直下地震等に伴う区内での火災の同時多発と上水道の断水による消火用水の不足に備え、隅田川の水や地下水など枯れることのない水源を活用した永久水利施設の整備を進めています。

これまで、25年度に区内で第一号となる永久水利施設をあらかわ遊園に整備し、26年度は、尾久の原公園に整備を行いました。また、荒川公園には深井戸を活用した永久水利施設を整備しています。

27年度には日暮里地域及び南千住地域に施設の整備を進めるとともに、複数の防災区民組織と消防団との連携を進め、永久水利施設を活用した送水訓練を実施するなど、震災時に継続的に消火活動が実施できる体制づくりを進めます。

【効果】

- 断水によって消火栓が使用できなくなった場合でも、隅田川の河川水等を活用することで、継続的な消火活動が可能となります。
- 木造住宅密集地域内まで消火用水を引き込むことにより、防災区民組織や消防団が担う初期消火や延焼防止の活動に対応することができます。
- 複数の防災区民組織や消防団が連携した訓練を通して、新たな地域の消火・送水ネットワーク体制を確立することで、地域の防災力が大きく向上し、区民の防災意識が高まります。

【問合せ先】

総務企画部	企画担当課長	梅原 一彦	内線2140
区民生活部	防災課長	大関 英広	内線491
防災都市づくり部	防災特区・水利担当課長	小林 弘幸	内線2850

事業名 特殊詐欺対策＜新規＞

予算額 1,683万円

【PRポイント】

- 特殊詐欺根絶のための効果的な方策について、特殊詐欺根絶荒川区民会議で検討・決定し、被害に遭わないための仕組みを構築します。
- 警察や防犯協会、町会、金融機関等と連携したキャンペーンを強化します。
- 被害に遭いやすい高齢の区民を対象に、防犯講話等の啓発活動を充実します。

【目的・内容】

急増するオレオレ詐欺や悪質商法等の特殊詐欺から、被害に遭いやすい高齢の区民を守るため、荒川区の特性である地域力を生かした犯罪防止活動を展開します。

【効果】

- オレオレ詐欺や悪質商法の被害が減少し、地域防犯力の向上につながります。
- 地域が一体となって取り組むことにより、区民の防犯意識の向上を図ります。
- 一人暮らしの高齢者や日中一人になる高齢者を中心に注意喚起を図り、犯罪被害を未然に防ぎます。

【問合せ先】 区民生活部 生活安全課長 田中 俊和 内線493
産業経済部 産業振興課長 吉野 豊喜 内線445

事業名 小学校通学路の防犯カメラ設置

予算額

1,843万円

【PRポイント】

- 児童等のさらなる安全を確保するため、都の補助金を活用し、小学校の通学路に防犯カメラを設置します。
- 都の補助事業を活用し、26年度より区立全小学校で約120台（1校5台）設置することになっており、早期整備を図ります。

【目的・内容】

教育委員会では、これまで交通指導員や学校安全パトロール員の配置、さらには学校安全マップの作成など、様々な通学時の児童の安全対策に取り組んでいます。

26年度当初に東京都が創設した「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用し、犯罪抑止効果のある防犯カメラを通学路に設置することにより、児童の安全確保のさらなる強化を図ります。

既に26年度に28台の防犯カメラの整備を進めており、27年度は約40台を整備する予定です。今後、都と調整し、早期に全小学校の通学路に防犯カメラ約120台を設置します。

【効果】

- 全国において、児童が被害に巻き込まれる事件等が発生する中、地域による登下校時の児童の見守り活動を補完し、通学路の安全確保を図ることができます。
- 見知らぬ者からの不審な声かけ事案が発生した地点や、小学校長、PTA等地域の意見を踏まえ、設置箇所を選定することにより、効果的な安全対策を講ずることができます。

【問合せ先】

教育委員会事務局 教育総務課長 丹 雅敏 内線3310

